ベネズエラ情勢（内政・外交：令和８年８月）

１ 内政

（１）６月２４日の地震に対する当局の対応

ア　３日、ロドリゲス大統領代行は、地震の被災者に対し、フエルテ・ティウナ軍事基地内にある集合住宅エリアの８７戸の住宅の引き渡し式を実施した。

イ　２４日、ロドリゲス大統領代行は、６月２４日の地震から２か月に際し、国際社会からの支援、国際金融機関との関係の正常化、各国との外交・経済・領事関係の再開、都市部での警察の検問の廃止、２０１５年選出国会（注：所謂野党側国会）との与野党間交渉、恣意的拘束者の解放等に触れつつ、主に現政権の成果について国民向けメッセージを発表した。

ウ　２５日、カラカスのマイケティア国際空港は、９月１日から、仮設ターミナルにおける（旅客便の）国際線及び国内線の運航を正式に開始する旨の声明を発出した。

エ　２４日、ロドリゲス国会議長は、６月２４日の地震による死者を６５０９名と発表した。

オ　２６日、ロドリゲス大統領代行は、６月２４日の地震から２か月経過したことを受け、大統領府に閣僚を招集し、行政上の成果と被災者の支援状況について検証した。

（２）閣僚等の交代

ア　４日、ロドリゲス大統領代行は、アレハンドロ・ロペス元アイデンティティ・文化多様性担当文化次官を文化大臣に任命すると発表した。

イ　２１日、アントニオ・エカリ・ベネズエラ米友好議連盟会長は、SNS を通じて、ベネズエラ経済の正式なドル化に向けて米国の経済学者ハンケ氏と協力している旨発表した。これに対し同日、ロドリゲス国会議長は、同会長の発言が、ベネズエラの国益及びボリバルを法定通貨と定める憲法の規定に抵触するとして、同会長を同職から解任する旨の声明を発出した。

（３）ロドリゲス大統領代行と国軍幹部の会合

２５日、大統領府は、ロドリゲス大統領代行が招集した市民の安全に関する実務会合の中で、警察の検問が廃止され、人権を尊重し安全を保証するためのパトロールに置き換えられること及び赤十字国際委員会（ICRC）との戦略的協力による刑務所制度の改善について議論が行われたと発表した。

（４）最高裁判所（TSJ）基本法の改正

２７日、国会は、第一読会にて、与野党間交渉で合意された最高裁判所（TSJ）基本法の部分改正案を可決した。同改正案では、全ての TSJ 判事の選定及び同判事選定委員会委員の増員等が定められている。

（５）与野党間交渉に係る動き

ア　１日、ロドリゲス国会議長及び２０１５年選出国会は、両国会議長が電話会談を実施し、翌週開催される第１回与野党間交渉で民主主義の強化等について協議を行うこと及び両陣営の交渉メンバーを発表する声明をそれぞれ発出した。

イ　３日、カベージョ内務司法大臣は、週例会見で、「誰かが（与野党間）対話の旗を掲げたのならば、それはボリバル革命だ。ボリバル革命は必要な数だけ対話に参加する用意がある」と発言した。

ウ　５日、２０１５年選出国会代表団が当国を訪問し、６日、同国会は、同日、政府代表団との対話プロセスが開始され、これが１２日まで続けられるとの声明を発出した。同日、フィゲラ同国会議長は、記者団らに対し、「(与野党間交渉の）主要日程として、１０月に市民の権利及び政治的権利（の回復）を、１１月頃に最高裁判所(TSJ)の改革を、１２月までに全国選挙評議会（CNE）の改革（を予定している)。」と発言した。

エ　１２日、政府代表団及び２０１５年選出国会は、両者の第１回対話の成果として、主に６月２４日の地震の被災者への支援プログラムの強化及び司法制度改革に寄与するプロセスの開始で合意したとの共同声明を発出した。

オ　１２日、ロドリゲス大統領代行は、SNS を通じて、「２０１５年選出国会に代表される野党側との交渉プロセスの第一歩を歓迎し称賛する」とのメッセージを発信した。同日、新時代党（UNT)、フアン・パブロ・グアニパ氏（注：正義第一党(PJ)幹部、野党指導者マチャド氏の盟友)、アドリアナ・ピチャルド大衆意志党(VP)コーディネーター等は、SNS を通じて、両国会の声明を歓迎、評価ないし支持するメッセージを発信した。

カ　１４日付報道によると、２０１５年選出国会は、マルコ・ボソ・タマヨ氏（注：２０１５年選出国会議員）を与野党間交渉団の副代表（subsecretario）に任命した。

（６）人道状況

ア　１４日、「民主的共存と平和のための委員会」は、新たに１３１名の拘束者に対して自由剥奪の代替措置（解放）が適用されたとの声明を発出した。

イ　１４日、ルビオ米国務長官は、SNS を通じて、「１３０以上の政治犯の解放は同国の和解プロセスにとって極めて重要である。１月３日以降、１０４６名のベネズエラ人が解放された」と発信した。

ウ　１５日、ロドリゲス大統領代行は、SNS を通じて、「ベネズエラは国民和解の取り組みを改めて表明する。１０４６名の拘束されていた同胞が家に帰った。我々は今後も責任を持って前進する」と発信した。

エ　１６日、人権 NGO「Foro Penal」は、SNS を通じて、１４日以降、７８名の恣意的拘束者の解放を確認したと発表した。

オ　１９日、ゴンサレス護民官及び当地 NGO「政治犯の自由のための同盟（Alianza por la Libertad de los Presos Politicos)」は、SNS を通じて、拘束者の家族らと対話の機会を設け、拘束者の状況を一件ずつ確認するための作業部会を設置したとそれぞれ発表した。

（７）その他政権側の動き

２７日付報道によると、強硬派チャビスタとされるマリオ・シルバ議員、エリアス・ハウア元副大統領、イリス・バレラ議員らが自身を「本来のチャビスモ（chavismo originario)」と称し、ロドリゲス暫定政権の方針に公に異議を唱える中、カベージョ内務司法大臣は、自身のテレビ番組で、「『本来のチャビスモ』とは何か。誰がその証明書を渡したのか。」と同勢力を牽制する発言を行った。

（８）野党側の動き

ア　６日、野党統一プラットフォーム（PUD）は、政府代表団と２０１５年選出国会の会合であることへの言及は避けつつ、「本日発表された協議がベネズエラにとって実質的な前進をもたらすことを期待する」との声明

を発出した。

イ　２０日、エンリケ・マルケス元野党大統領候補は記者会見を行い、当国の公権力の刷新及び選挙制度改革等の制度的再建を目的とする「ベネズエラのための合意」と題する文書を発表した。

ウ　２８日、２０２４年３月から２０２５年５月までアルゼンチン大使公邸で庇護され、その後米国に脱出した５名のベンテ・ベネズエラ党（注：野党指導者マチャド氏の政党）関係者の一人であるオマール・ゴンサレス氏が、ベネズエラに帰国した。同日、マチャド氏は、SNS を通じて、同氏の帰国に感動しているとのメッセージを発信した。

（９）市民社会の動き

２４日、すべての恣意的拘束者の解放等を要求するデモ隊が検察庁付近に集結し、国家警察（PNB）のバリケードを一部突破する形で内務司法省本部まで抗議行進を行った。

２ 外交

（１）対米国関係

ア　４日、ドノバン米南方軍司令官は、「南方の槍」（注：２０２５年１１月に米国がカリブ海におけるベネズエラへの軍事的圧力を高める中で発表した対麻薬テロリスト作戦）合同部隊から移行し、米国及び地域を脅かすネットワークに対し圧力を加えるとする西半球合同部隊を創設する旨発表した。

イ　４日、米上院超党派グループは、ベネズエラにおける自由で公正かつ透明な選挙の実施を求める超党派決議案を米上院に提出した。

ウ　４日、ルビオ米国務長官は、記者団らに対し、「（ベネズエラの政権移行は）根気と忍耐を要すると思うが、それは数年ではなく、数ヶ月と数週間だ」と発言した。

エ　１１日、ロドリゲス大統領代行は、当国を訪問した米財務省及び国務省高官らと会合を行い、エネルギー市場の安定化、金融メカニズムの再活性化及びベネズエラの社会経済発展の促進等について協議した。

オ　１８日、フィゲラ２０１５年選出国会議長は、SNS を通じて、コザック米国務省西半球次官補の異動を受け、ベネズエラの政権移行に対する同氏の取り組みに謝意を表明した。

カ　２８日、トランプ米大統領は、SNS サイト「Truth Social」を通じ、米国はベネズエラとの間で「世界史上最大の石油取引に関する合意」に達したとし、「自身の指揮の下、ルビオ国務長官とヘグセス戦争長官は、評価の高いロドリゲス大統領と緊密に連携し、民間企業とのパートナーシップを通じて、ベネズエラの６５０億バレル超の確認済み埋蔵石油の支配権を確保した」と述べた。

キ　２８日、ロドリゲス大統領代行は、同日発出した声明の中で、同協定を「ベネズエラと米国の関係強化の成果」と評価した上で、トランプ大統領、ルビオ国務長官、ヘグセス戦争長官及び米国政府に対する謝意を表明した。

ク　３１日、米ホワイトハウスは、公式サイトを通じて、同月２８日に発表されたベネズエラとのエネルギー協定に対する NABEP 社の参入並びに同協定が、ベネズエラの石油部門の再建及び西半球からの敵対的な勢力の排除等を目的とする旨説明するファクトシートを公開した。

ケ　米南方軍は、SNS を通じて、２４日に東太平洋を航行中の麻薬密輸船を、２５日にカリブ海を航行中の麻薬密輸船を攻撃し、計６名の乗組員が死亡したと発表した。

コ　ベネズエラ人移民の強制送還に関し、３日、１４７名、１２日に１９２名、１９日に１９１名、の米国から

の直接送還者がバルセロナ(アンソアテギ州)の空港に到着した。

（２）対中南米関係

ア　２日、ベネズエラ外務・貿易省及びドミニカ共和国外務省は、双方の合意により策定されるロードマップに基づき、外交・領事関係の段階的な正常化プロセスの開始に合意したことを発表した。

イ　８日、プラセンシア外務・貿易相は、ボヴァ・スリナム外相と電話会談を行い、地震への同国の連帯に対する謝意を表明し、両国の協力関係の強化を確認した旨発表した。

ウ　６日、ロドリゲス・ラテンアメリカ担当外務・貿易次官及びマガジャネス同領事局長は、チリ外務省高官と会合を行い、両国における領事関係の回復及び領事館の開設を正式なものとする口上書の交換を実施した。

エ　１２日、プラセンシア外務・貿易相は、ビエイラ伯外相と電話会談を行い、同国の支援に謝意を表明し、外交官の育成に関する経験を共有することの重要性で一致し、同伯外相から、外交・貿易分野における伯外務省の取り組みを共有する意向が示されたと発表した。

オ　１４日、同外務・貿易相は、ソバース・トリニダード・トバゴ外相と電話会談を行い、対話ルートの強化及び相互利益と良い隣国関係に向けた課題を推進するという共通の意志を再確認したこと並びにエスパ・ペルー外相と電話会談を行い、総領事の相互派遣に関する進捗状況を確認したことをそれぞれ発表した。

カ　１１日付報道によると、ペルー政府は、ベネズエラとの二国間関係の段階的回復を受け、在ベネズエラ・ペルー総領事の任命を発表した。

キ　１０日、ベネズエラ外務・貿易省は、同日発生したコロンビア西部地域の地震を受け、ロドリゲス大統領代行が、瓦礫の中で救助活動を行うため、ベネズエラの経験をコロンビア政府に提供しつつ、人道支援物資の派遣及び救助・災害対応を専門とするチームの動員を指示したと発表した。

ク　２１日、７月に発表されたチリとの関係再開を受け、在ベネズエラ・チリ総領事が任命された。

ケ　２１日、プラセンシア外務・貿易相は、ウアンカ・ボリビア外相と電話会談を行い、二国間協力の強化及び相互利益に向けた戦略的アジェンダの推進に向けた共通の意思を再確認したと発表した。

コ　２４日、モトリー・バルバドス首相が当国を訪問し、大統領府にてロドリゲス大統領代行ら政府高官と会合を行うとともに、エネルギー、食料、教育及び観光分野における二国間協力の枠組みを強化する共同宣言に署名した。

サ　３１日、外務・貿易省は、トリニダード・トバゴの独立６４周年に際し、同国国民及び政府に対し祝意を表明する声明を発出した。

（３）対アジア・アフリカ関係

ア　５日、プラセンシア外務・貿易相は、アブデルアーティー・エジプト外務・国際協力・国外移住者大臣と電話会談を行い、二国間関係強化に係る意見交換の実施及び同国専門家のベネズエラの復興再建への招待を発表した。

イ　１２日、同外務・貿易相は、チョ・ヒョン韓国外相と電話会談を行い、同国の連帯及び支援に謝意を表明し、対話チャンネルの強化及び相互利益アジェンダの推進という共通の意志を再確認した。

ウ　１１日、ベネズエラ・イスラエル両政府は、両国が、互いの国に居住する国民に対し、領事サービスを提供することを可能にする調整メカニズムを設置することで合意したとの共同声明を発表した。

エ　２８日、プラセンシア外務・貿易相は、ラモラ南アフリカ国際関係・協力大臣と電話会談を行い、二国間関

係の強化及び政治・貿易関係の潜在力を発揮するため、第１回ベネズエラ南アフリカ合同委員会の開催実現を推進することで合意したと発表した。

オ　２８日、同外務・貿易相は、カナル・ネパール外相と電話会談を行い、同国の直面する危機（当館注：８月２６日に発生した同国の洪水被害）に対し心からの支援と弔意を表明したと発表した。

（４）対欧州関係

ア　９日、プラセンシア外務・貿易相は、アルバレス西外相と電話会談を行い、協力の機会について協議したこと及び地震後の同国政府の連帯に謝意を表明する旨発表した。

イ　１０日、同外務・貿易相は、ランジェル葡外相と電話会談を行い、両国のコミュニティの重要性及び二国間貿易について協議し、ベネズエラ地震に対するポルトガルの連帯に対する謝意を表明した。

ウ　２６日、ロドリゲス大統領代行がゴンサルベス駐ベネズエラ蘭大使から信任状を受け取り、当国に同国大使が復帰した（臨時代理大使からの格上げ）。

（５）対国連関係

ア　３日、ランポージャ国連常駐調整官は、SNS を通じて、自身がベネズエラでの５年間の任期を終えた旨発表した。

イ　１３日、ペレス多国間問題担当外務・貿易次官は、ロドリゲス国連常駐調整官（臨時代理）と会合を行い、同調整官の着任を歓迎したこと並びに両者が６月２４日の地震に対する国連機関の対応を評価したことを発表した。

ウ　２０日、プラセンシア外務・貿易大臣は、ロドリゲス国連常駐調整官（臨時代理）と会合を行い、６月２４日の地震に対する国連の支援に謝意を表明し、国連との技術協力を深化させる用意がある旨確認した。

エ　２６日、ロドリゲス大統領代行は、ロドリゲス国連常駐調整官（臨時代理）と会合を行い、当国における国連機関の活動計画を見直し、今後数年間の戦略的協力枠組みの基礎について精査し、国連との間で締結されている現行協定の運用メカニズムの評価を行った。